

平成31年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

担当：職業安定局雇用政策課
調査係（内線5740）

この資料は平成31年3月新規学卒者（高校）について令和元年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率、就職率とも前年に比べ上昇

- ① 就職率は99.7%で前年（99.7%）と同水準となった。
就職者数は2年ぶりで増加した。
- ② 求職者は171.1千人で、前年（171.2千人）に比べ0.1%減と2年連続で減少した。
- ③ 求人数は476.7千人で、前年（432.6千人）に比べ10.2%増と8年連続で増加した。
- ④ 求人倍率は2.79倍となり、前年（2.53倍）を0.26ポイント上回り、8年連続で上昇した。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、全ての地域（北海道、東北、北関東、南関東、京浜、北陸、甲信、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州・沖縄）で前年を上回った。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項目		求人数		就職者数	
		31年3月卒	対前年増減率	31年3月卒	対前年増減率
産業・職業・規模		人	%	人	%
合計		476,699	10.2	170,641	0.0
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	3,375	5.5	996	▲ 6.2
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	393	28.9	179	▲ 18.6
	D 建設業(06~08)	68,211	12.0	12,682	▲ 2.3
	E 製造業(09~32)	149,917	12.7	76,118	2.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1,801	5.8	1,331	▲ 7.9
	G 情報通信業(37~41)	4,160	3.3	1,835	3.4
	H 運輸業,郵便業(42~49)	32,098	22.1	10,385	4.5
	I 卸売業,小売業(50~61)	60,707	8.8	21,422	▲ 2.7
	J 金融業,保険業(62~67)	2,309	2.1	1,883	▲ 6.9
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	5,054	8.8	1,640	6.6
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	8,154	11.0	3,058	▲ 1.2
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	29,292	5.8	8,432	▲ 4.9
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	23,501	3.0	5,176	▲ 3.8
	O 教育,学習支援業(81,82)	827	0.4	553	12.6
	P 医療,福祉(83~85)	51,485	3.6	12,353	▲ 5.8
	Q 複合サービス事業(86,87)	5,884	10.8	3,690	11.1
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	29,335	10.5	8,339	1.1
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	196	▲ 6.7	569	▲ 13.9	
職業別	A, B, C 管理,専門・技術,事務	80,351	11.8	36,299	2.2
	D 販売	45,692	10.1	15,102	▲ 4.3
	E サービス	99,921	3.7	22,262	▲ 4.5
	H, I, J, K 生産工程,輸送・機械運転,建設,運搬等の職業	239,140	12.9	93,113	1.0
	上記以外の職業	11,595	4.5	3,865	2.1
規模別	29人以下	143,961	10.4	22,046	▲ 2.2
	30~99人	140,042	8.5	33,637	▲ 4.8
	100~299人	94,418	9.9	38,268	▲ 1.6
	300~499人	26,978	12.8	15,902	2.8
	500~999人	23,021	8.0	17,543	3.7
	1,000人以上	48,279	14.9	43,245	4.3